

少子社会と「母アイデンティティ」のゆくえ

—若い母親のライフスタイルと子育て意識調査から—

矢澤 澄子
国広 陽子
天童 睦子

はじめに

本稿は、筆者らの研究会（「都市と女性」研究会）が横浜市で、30代の母親を対象に実施したアンケート調査（1996年）をもとに、少子社会における子育て意識の現状、都市女性のライフスタイルや人生設計、社会参画意識について分析し、現代の若い母親が抱えるさまざまな問題や役割葛藤の状況を、女性のアイデンティティのゆくえに関連づけて、明らかにしようとするものである⁽¹⁾。

今日、若い女性たちは、教育や就業、結婚、出産といった人生の選択において、一世代前の女性たちに比べ、より多くの選択肢を手に行っているように見える。しかし、現代社会に生きる女性にとって、自由な選択の可能性は、自己実現の欲求を高める一方で、それが満たされない場合の、不安やストレスの増長とも隣り合わせの状況を生み出している。

とくに日本では、根強い性別役割分業規範のなかで、「母」役割と「女性=私」の自己実現とは、葛藤関係を生じやすい。つまり、「子ども」という存在は、女性、そして母親にとって、喜びと不安、希望と葛藤とが「交錯する場」を作り出しているのである。

母親たちは、大都市近郊の、ジェンダー化された職住分離の居住空間において、「個」としての自己実現の希求と、「子ども」の産育という日常生活との間の、かつてない緊張関係にどのように対応しているのか。子育てと自己実現のはざまで揺れ動く若い母親たちの意識と生活実態から、その問題点と対応を明らかにするとともに、これからの子育て支援の方向性をさぐっていききたい。

1. 少子化と子育て

(1) 少子化の「社会問題」化

「少子化」問題がクローズアップされたのは、1989年の合計特殊出生率が、1966年の丙午の年の1.58を下回る1.57を記録し、1990年に、マスコミによって「1.57ショック」という造語が登場してからである。その後も出生率の低下に歯止めがかからず、1995年の合計特殊出生率は、1.42と史上最低を記録した。

だが、日本における出生率の低下は、近年にはじまったことではない。まず第一の大きな変化の時期は、第二次世界大戦後のベビーブーム(1947~49)による出生数増加後の、急激な低下期である。この低下は、中絶と避妊の普及によってもたらされた。

その後1970年代前半までは、人口置き換え水準(2.08)前後の合計特殊出生率で推移し、この時期に日本では「夫婦と子ども二人」の標準家族モデルが浸透した。そして70年代後半以降現在まで、出生率の低下傾向が続いている。

この低出生率につながる要因として、住宅難や、子どもの教育費の高さのほか、女性の高学歴化、社会進出による晩婚・晩産化が進んだことがあげられる。日本では、婚外子の割合が戦後一貫して1%前後と諸外国に比べても低く、「結婚—出産ワンセット型」の規範が浸透している。晩婚化が、そのまま出生率の低下に連動しているのである。さらに、近年では、女性の側の結婚への不利益感、負担感が強まっており、晩婚・晩産化から非婚・非産化へと変化していく可能性も高い。しかし、女性の高学歴化、社会進出、キャリア志向が、ただちに出生率の低下に結びつくという、単純な図式化には問題がある。

少子化現象が社会的問題として扱われる背景には、人口学的マクロレベルからの、子どもへの関心があった。それは、将来の労働力不足や社会保障制度を支える生産年齢人口の減少としての、子どもの「社会問題」化である。これに対して、「子どもをもつ／もたない」は女性の自己決定権に関わるものとして、ミクロレベルからの、ジェンダー視点による分析の必要性が指摘されている⁽²⁾。

その代表的論者の一人であるドイツの社会学者、ベック＝ゲルンスハイムは、出生率という数に表れる現象は、個人的な経験領域においておこる「出生行動」の積み重ねの結果であるとして、女性や家族の日常的経験世界を規定する諸要因や、その変化に着目することの重要性を指摘する(ゲルンスハイム、1984/1992:167)。

出生率という統計的数値は、現実の日常生活を営む女性・家族のライフスタイルや、価値観の変化という、ミクロレベルとのつながりのなかで把握してこそ、その社会的意味が明確にされるといえよう。

近代における「子どもの発見」(アリエス)以降、子どもに対する教育と健康・衛生への配慮という機能は、教師と医師の代理機関として、主に母親にまかされるようになった(ドンズロ)。そして、このプロセスは、「他者のための存在」という役割が、女性に押しつけられていく過程でもあった(ゲルンスハイム、1989/1995: 14-25)。現在、女性にとって、子どもを持つことは生活全体の大きな変化を伴うものである。子どもは、女性自身の自由時間、自己実現といった「個」としての価値の追求との間に、さまざまな緊張関係をもたらす存在なのである。

(2) 女性のライフスタイル・生活意識の変化

ここでまず、女性のライフスタイル・生活意識の変化を、結婚、出産といったライフイベントとジェンダー関係、生活時間変化の点から考える。

生活時間の国際比較データによれば、日本人の生活時間の最大の特徴は、男女の時間配分の差が極めて大きいこと、つまり高度にジェンダー化された時間構造をもつことである。欧米6ヵ国と比較したデータによれば、平均睡眠時間は、日本の女性が最短(欧米6ヵ国女性の平均/8時間18分、日本女性/7時間20分)で、家事労働時間は、日本の男性が最も短い(欧米男性/1時間53分、日本男性/31分)(NHK『生活時間の国際比較』、1995)。

このような、男女の生活時間配分のジェンダー間格差が表れるのは、主に結婚後である。結婚後も男性には、仕事中心の生活時間に大きな変化がみられない。一方、既婚女性は、結婚後の家事時間の増加と、自由時間と睡眠時間の減少が表れる。

夫婦の生活時間を、共働きの男女と、夫が有業で妻が専業主婦の場合とで比較してみると、総労働時間(就労時間と家事時間)が最も長いのは、共働きの既婚女性である。また、共働き既婚女性の生理的必要時間(睡眠、食事など)と余暇時間は、とくに短い。日本の男性の家事時間は少しずつ増えているものの、欧米男性に比べてかなり少なく、夫婦共働きでも、男性の家事時間は変わらない(総理府、1997: 54)。さらに、1997年に発表された「社会生活基本調査」(総務庁)によれば、1日平均総労働時間を比較すると、同じ共働き夫婦でも、夫婦だけの世帯より、子どもを持つ夫婦の妻の総労働時間が、1時間ほど長い(夫婦だけの世帯/妻8時間11分、夫7時間12分:夫婦と子ども世帯/妻9時間3分、夫7時間46分)。このような、共

働き夫婦の総労働時間の差異は、「男は仕事、女は仕事も、家庭も」という新性別役割分業の表れといえる。女性の社会進出が進んだ一方、「家事・育児は女の仕事」という性別役割規範は根強く、1日24時間という男女に「平等」なはずの時間は、現代の性別役割分業システムのなかで、ジェンダー間できわめて不均等に配分されている（天童、1998）。

ライフスタイルの多様化のなかで、人生の選択の幅を広げたかにみえる現代の女性たちは、ジェンダー化された生活時間と、仕事、結婚、子ども、家事などさまざまな役割や負担のなかで、なにをどう選択していくのか、数々のジレンマに立たされている。

その意味で、現代の女性たちは、結婚や出産といったライフイベントごとに、自分の生き方やアイデンティティを、単線的でなく、多面的・複合的に構築していかざるをえない。そして「結婚前の自分」、「仕事をもつ自分」、「妻であり母である自分」などを並列させ、内包しながら、自己のアイデンティティを再構成しつつ、生活している。このプロセスで、いかなる社会的、家族成員間の、あるいは自分自身の葛藤や困難に直面しているのか。また、どのようなサポートやネットワークのなかで子育てをしているのか。2、3ではその一面を調査データから検討する。

2. 若い母親のライフスタイル調査

(1) 調査の目的

今回の調査は、30代の若い母親の都市的ライフスタイルの特徴を、多角的に分析することを目的とした。少子化、晩婚・晩産化の時代を迎え、若い世代の母親たちの意識は多様化している。

子育て意識については、子育てをめぐる資源（時間、お金、精神的サポートなど）の現状、子どもの産育に関わるプラス面とマイナス面を、子ども観や育児ストレスについての回答から検討する。近年、「密室育児」、「カプセル育児」など、血縁、地縁の希薄な育児状況での母親の孤立化が指摘されている。そこで、母親たちは、どのような新たな子育てネットワークを模索しているのか、地域活動、子育てグループへの参加状況から分析する。さらに、母として、妻としての自分だけでなく、「個」としての自分らしさの追求という現代女性の意識を、日常生活の価値、将来の生き方、市民意識や政治参画意識を含めて考察する。

(2) 調査の概要

調査の概要は、表1の通りである。調査地の横浜市都筑区は、大都市圏のベッドタウンとして、近年急速に開発された新興住宅地である。そこには、核家族、職住分離、子ども中心主義的ライフスタイルといった傾向がみられ、いわば近代家族の特質を集約的に備えた家族が集住している。つまり調査地の居住者には、家族の集団性の強化と非親族の排除に伴う家族のプライベート化（私化）、家内領域と公共領域の性別分業による分離といった、高度にジェンダー化された時間と空間による生活構造がある。これは現代日本の都市的ライフスタイルの典型ともいえるものである。

表1 「若い母親のライフスタイルと子育て意識調査」の概要

①調査地	横浜市都筑区
②調査期間	1996年6月～7月
③調査対象者	30代の母親
④標本数	130票
⑤調査方法	都筑区の母親グループなどに配布（郵送および区のグループ活動支援窓口での留め置きにより回収）
⑥回収数／回収率	99票／75%
⑦調査実施主体	「都市と女性」研究会 矢澤・国広・天童
⑧調査項目	グループ活動への参加状況 居住地域についての意識／アイデンティティ 今後の生き方／子ども観／子どもの性別志向 生活のなかのストレス／市民としての自立意識 女性の政治参画

3. 若い母親たちは、いま —調査結果の分析—

(1) 回答者プロフィール

回答者の家族形態は、夫婦と子どものいわゆる核家族が85.9%、夫の親と同居が11.1%、自分の親と同居が2.0%で、核家族が多い。子ども数は、1人が32.3%、2人が48.5%、3人が17.2%と、2人が約半数を占めている。また学歴は、大学、短大、専門学校卒の合計が8割を占め、全体に高学歴である。職業は、常勤、パート、

自営をあわせて2割以下で、7割が専業主婦（無職）であった。職歴については、結婚または育児で退職し、その後無職が約7割、職業を中断せずに継続している者はごくわずか（3%）であった。夫の年齢は、全員が30代～40代前半で、8割以上が会社員である。夫の年収は、600万～800万円未満が約4割でもっとも多く、全体に比較的高めである。住居形態は、持ち家一戸建てが25.3%、分譲マンションなどの集合住宅が34.3%、賃貸の集合住宅が23.2%で、集合住宅が5割以上を占める。居住年数は、5年未満が7割を占め、10年未満をあわせると9割以上となり、新興の住宅地の居住者が多い。

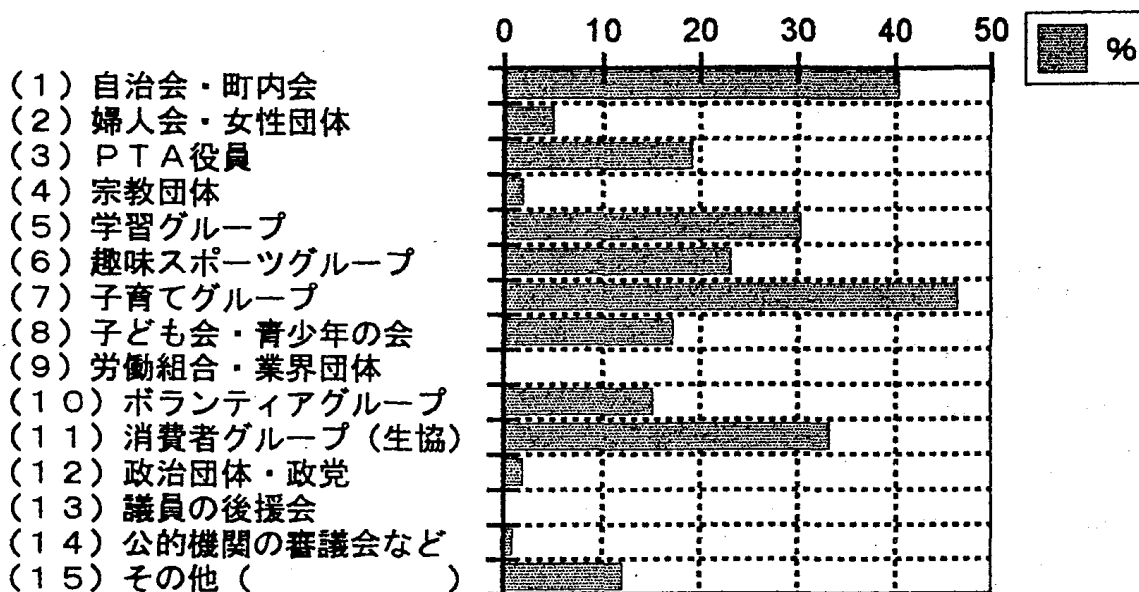
(2) グループ活動への参加状況

グループ活動への参加状況をみると、かなり積極的に地域ネットワークに関わる女性が多く、なんらかの地域活動に参加しているものが98%である。

図1から、参加しているグループ活動の中身をみると、自治会・町内会（40.4%）、消費者グループ（生協）（33.3%）、子育てグループ（46.5%）、学習グループ（30.3%）、趣味スポーツグループ（23.2%）が多い。一番熱心に参加している活動としては、学習（18.2%）、趣味スポーツ（14.2%）、子育てグループ（13.1%）の3つが多い。それについて、ボランティアグループに「もっとも熱心に参加」と答えた者が8.1%であった。子育てグループには半数近くが、消費者グループ（生協）には3人

図1 グループ活動への参加状況

問. あなたが参加しているグループ活動を○で囲んでください。



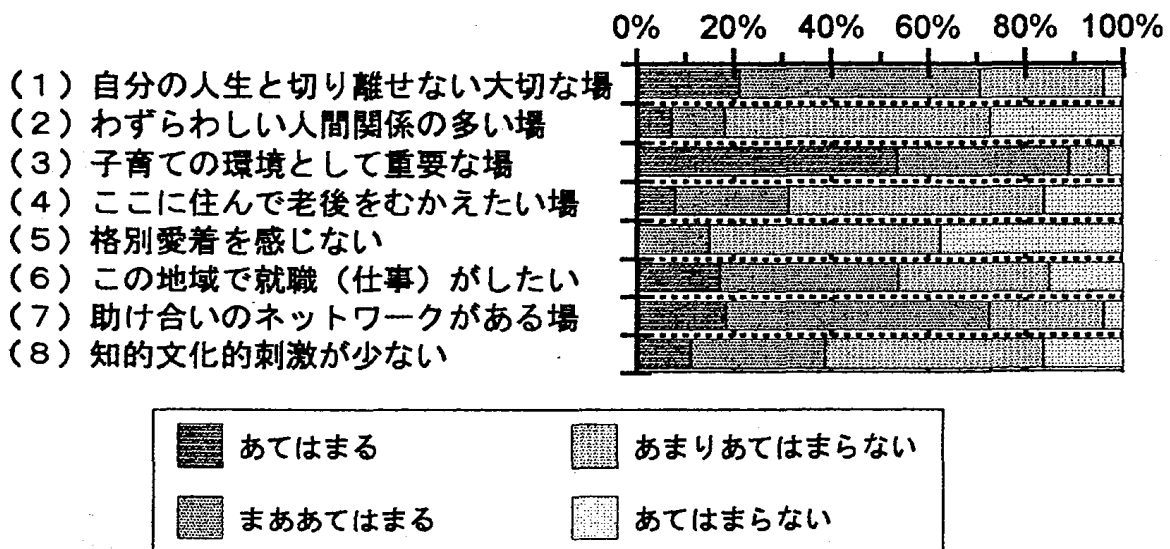
にひとりが参加しており、全体として活発に地域活動に参加していることがわかる。

(3) 居住地域についての意識

今回の調査対象者の特徴のひとつは、居住年数が比較的短いことである。図2から、居住している地域についての意識をみると、「子育ての環境として重要な場」と感じるものは、「あてはまる」、「まああてはまる」をあわせて9割近い。一方、居住地域を「老後をむかえたい場」と感じているものは「あてはまる」、「まああてはまる」をあわせて3割ほどで、対象者の年齢からみて、老後はまだ先のこと、との意識がある。だが、「自分の人生と切り離せない大切な場」と感じている割合は7割をこえ、「助け合いのネットワークがある場」と感じるものも多い(71.7%)。この背景には、生涯の居住空間としてはともかく、いまの自分の子育て状況において、生活と切り離せないネットワークのある場としての、地域への肯定的意識がみられる。

図2 居住地域についての意識

問. 今住んでいる地域について

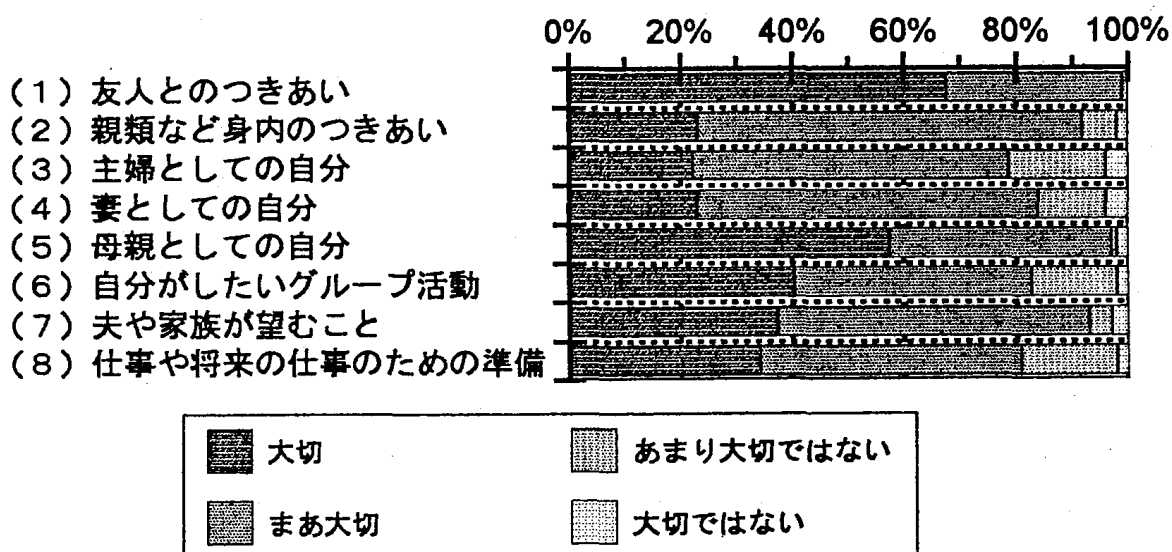


(4) アイデンティティと今後の生き方

回答者の女性たちは、日頃どのような活動、どのような自分を大切にしているのだろうか。図3に示されるように、「友人とのつきあいが大切」と思う者が67.7%と最も高く、ついで「母親としての自分」が57.6%となっている。一方、主婦として、妻としての自分を大切と思う者は20%台である。「自分がしたいグループ活動が大切」とする者も40.4%と高い。妻、主婦役割より、母親としての役割を重視

図3 日頃大切にしていること

問. あなたは日頃次のようなことをどの程度大切にしていますか。

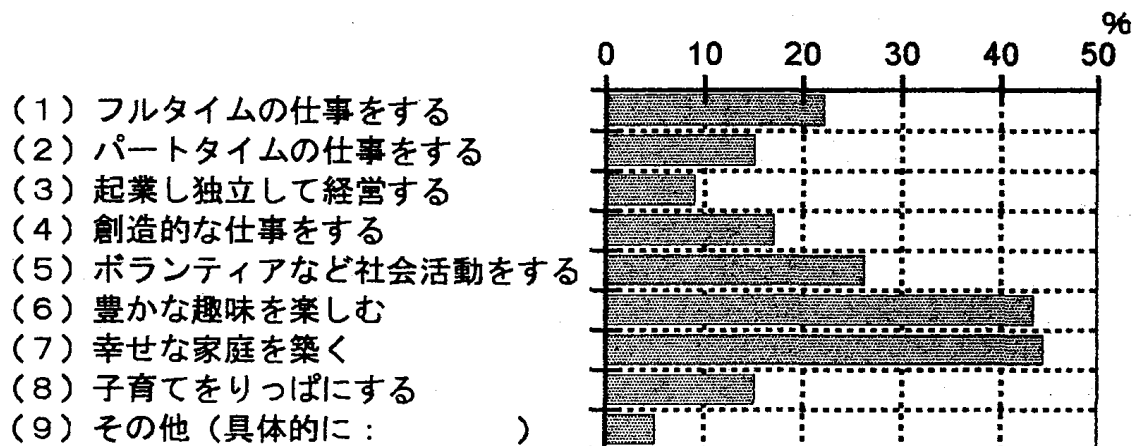


している。また、親戚などとの付き合いより、友人との付き合いを大切とするものが多いのは、年齢や地域性との関連があると考えられる。ただし、親戚などとの付き合いが「大切」は23.2%、「まあ大切」は68.7%で、あわせると親戚との付き合いに価値をみる者は約9割になり、主婦としての自分、妻としての自分についても8割前後が「大切」、「まあ大切」と感じるとの結果であった。このように、多くの女性が親戚付き合いや、妻／主婦としてのアイデンティティも大切にしており、多様で、多面的な若い母親たちのアイデンティティの状況が読み取れる。

また、図4に示した「今後の生き方についてどれを望むか (2つ選択)」の質問で

図4 今後の生き方

問. あなたは今後の生き方として、次のどれを望んでいますか。



は、上位から「幸せな家庭を築く」(44.4%)、「豊かな趣味を楽しむ」(43.4%)、「ボランティア等社会活動をする」(26.3%)の順であり、家庭や趣味、社会活動を大事にしていることがわかる。一方、仕事志向をみると、「フルタイムの仕事をしたい」とするものが22.2%と、「パートタイムの仕事をしたい」(15.2%)を上回り、「起業独立」(9.1%)と「創造的な仕事」(17.2%)を合わせると、仕事志向が63.7%になる。将来の人生については、家庭か仕事かの二者択一でなく、子育てや趣味、社会活動に関心を持ちながら、仕事も視野に入れた多面的な生き方を望んでいる。

(5) 子ども観と性別志向

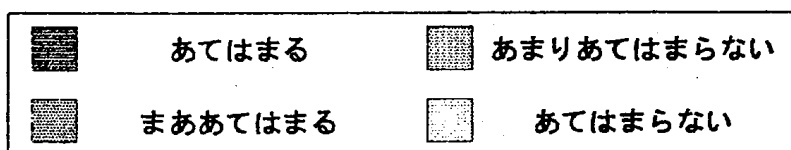
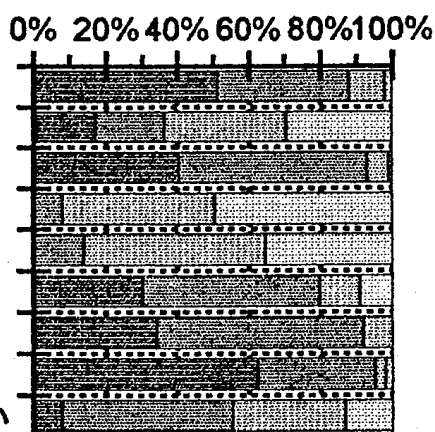
次に、母親にとって「子ども」の存在がもついくつかの側面を、子ども観と性別志向からみたい。

図5に示した「子どもとはどんな存在か」の質問に、「あてはまる」が多かったのは「子どもは自分を成長させる存在」(62.6%)で、「まああてはまる」を合わせると95%になる。ついで「子どもは次の社会を担う存在」(51.5%)、「子どもを育てるにはお金がかかる」(40.4%)が多く、逆に「家の後継ぎ」、「子どもがいると老後が安心」を「あてはまる」としたものはなかった。「あてはまる」と「まああてはまる」を合わせて9割をこえたのは「お金がかかる」、「子育ては楽しい」、「自分を成長させる」であった。そこには、子どもはお金がかかり、育児のストレスはあるもの

図5 子ども観

問. あなたにとって、子どもはどんな存在ですか。

- (1) 子どもは次の社会を担う存在
- (2) 子どもを持つのは人間として当然のこと
- (3) 子どもを育てるにはお金がかかる
- (4) 子どもは家の後継ぎ
- (5) 子どもがいると老後が安心
- (6) 子どもは夫婦の絆を深める
- (7) 子どもを育てることは楽しい
- (8) 子どもは自分を成長させる
- (9) 子どもがいると自分のしたいことができない

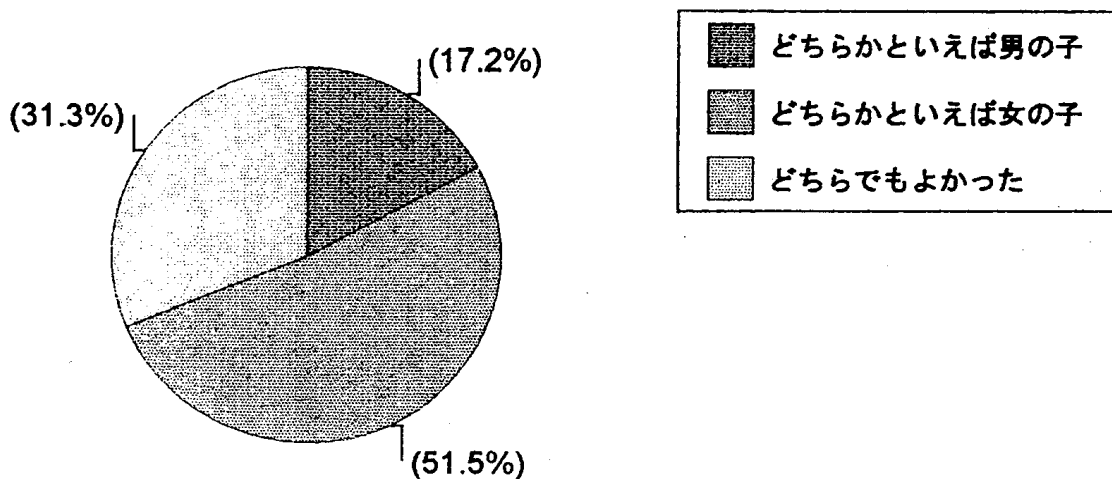


の、子どもがいることで自分が成長し、生活も楽しいという肯定的な子ども観がみられる。家の後継ぎや老後保障としての子ども観は薄い。

また、図6に示した第一子出産前の男女児選好の質問では、「どちらかといえば女の子がほしいと思った」が51.5%と、「どちらかといえば男の子」(17.2%)を大きく上回った。「男女どちらでもよかった」は31.3%である。近年の傾向として、「女の子のほうが育てやすい」、「将来の話相手になる」といった理由で、女兒を好む女兒志向が指摘されているが、今回の調査でも同様の傾向がみられた。

図6 子どもの性別志向

問. 第一子出産前に男の子と女の子どちらがほしいと思いましたか。



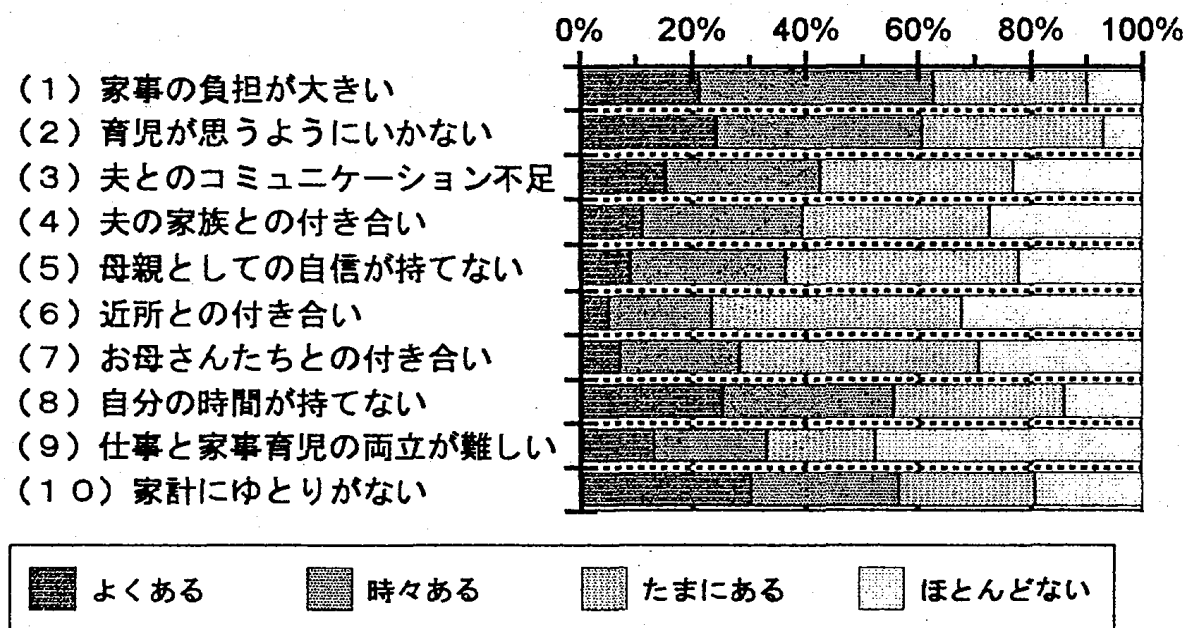
(6) 生活のなかのストレス

現実の生活のなかで育児不安や育児ストレスを感じる母親は少なくない。図7に示した、日頃感じるストレスについては、「よくある」が高いのは、「家計にゆとりがないこと」で30.3%、ついで「自分の時間がもてない」(25.3%)、「育児が思うようにいかない」(24.2%)である。とくに「育児が思うようにいかない」と感じる者は、「時々ある」、「たまにある」をあわせると9割をこえる。多くの母親は、大なり小なり日常的に育児不安やストレスを感じている。これら家計、時間、育児という母親の「三大ストレス」に加え、「夫とのコミュニケーション不足」、「夫の家族との付き合い」でストレスを感じる者も、「よくある」、「時々ある」をあわせて4割ほどになる。一方、ストレスを感じる者がもっとも少ないのは、「近所との付き合い」(5.1%)と「お母さんたちとの付き合い」(7.1%)であった。母親たちは、「育児が思うようにいかない」、「母親としての自信が持てない」といった不安を、近隣や母

親のネットワークによるコミュニケーションで乗り越えている。「仕事と家事・育児の両立」のストレスについては、回答者に専業主婦が多いことから「ほとんどない」が多かったが、「よくある」も13%ほどある。仕事をもつ母親にとっては、「仕事と家事・育児の両立」の困難が強いストレスになっているようだ。

図7 日頃感じるストレス

問. あなたは日頃次のようなことで、イライラする(ストレスを感じる)ことがありますか。



(7) 市民意識と政治参画

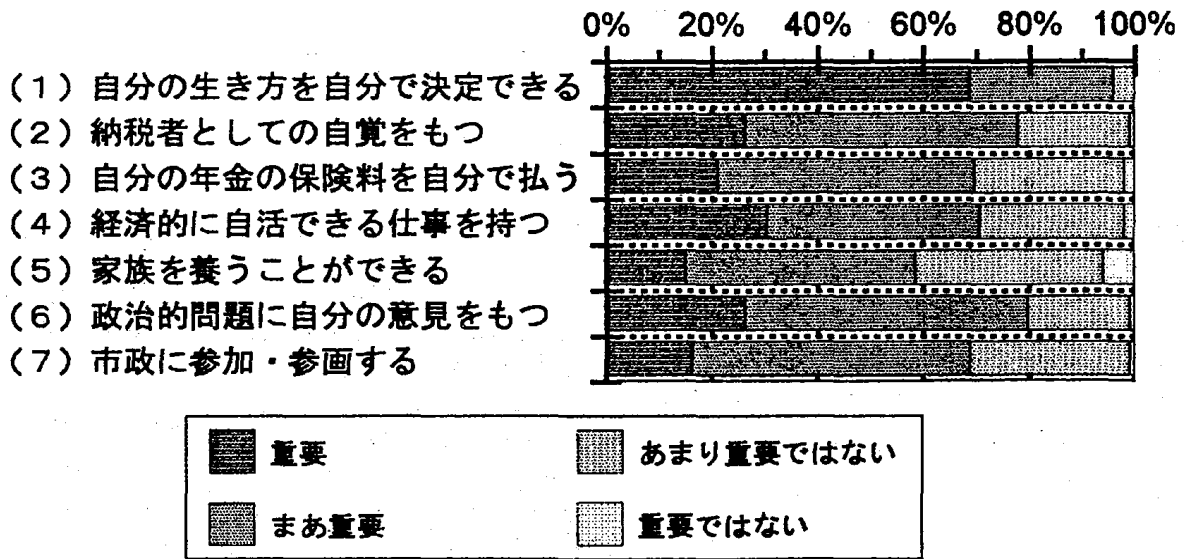
最後に、育児期の女性たちの市民意識はどのようなものか、また政治との距離感ほどの程度かをみたい。

図8に示した「市民としての自立」にとって重要な項目では、「生き方の自己決定」が「重要」とする者が68.7%ともっとも高い。「まあ重要」を合わせると95%をこえる。この背景には、女性たちが、結婚や出産、就労スタイルなどを含む現在のライフスタイルを自己決定しているとの自負や、将来のライフスタイルを自分自身で選択していこうとする意思がうかがえる。

「市民としての自立」で重要度が低いのは「家族の扶養」で、「重要」とする者は15.2%、「市政への参加・参画」を「重要」も16.2%とかなり低い。また、「年金を自分で払う」を「重要」とする者は21.2%、「納税者としての自覚」、「政治的問題に自分の意見をもつ」を重要とする者はどちらも26.3%ほどであり高くない。

図8 市民としての自立意識

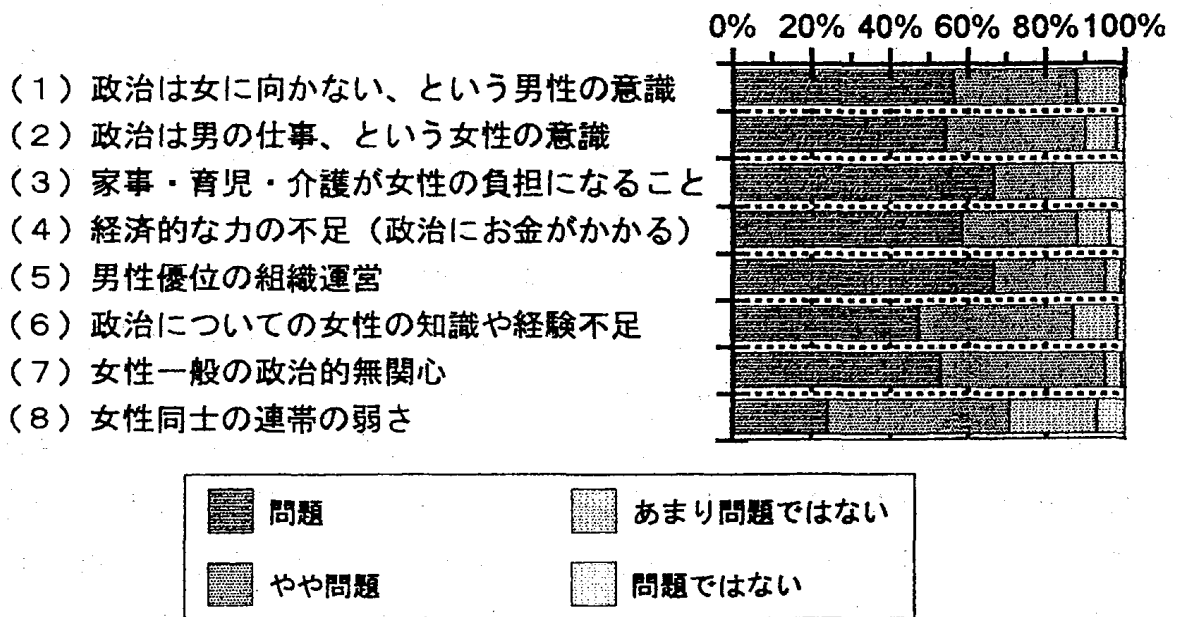
問. 市民としての自立にとって次の項目はどの程度重要だと思いますか。



一方、図9に示した女性の政治参加・参画のための問題点として多かったのは、「男性優位の組織運営」(「問題」と「やや問題」をあわせて95.0%)、「家事・育児・介護の女性負担」(86.8%)、「経済力の不足」(87.9%)であった。また、「政治は女

図9 女性の政治参画の阻害要因

問. 女性が政治に参加・参画するうえで、次の点はどの程度問題だと思いますか。



にむかないという男性の意識」が問題とする者は、「問題」と「やや問題」をあわせて87.9%あり、「女性一般の政治的無関心」が問題は84.9%、「政治に対する女性の知識や経験不足」は86.9%とこれらの項目も高めである。このように、女性の政治参加・参画を阻害する要因は、男性優位の組織から、男女の意識、家事負担まで、さまざまな面に存在していることが認識されている。

4. 若い母親の子育て意識と新性別役割分業

(1) 子育てと自己実現欲求のはざままで

子育て期の若い母親たちは、育児や家事に専念する生活に自足せず、地域で積極的な活動を展開している。最も熱心に参加しているグループ活動として、学習グループや趣味・スポーツグループを挙げた人が3割をこえること、また、日頃大切にしていることとして、「友人とのつきあい」を重視する人が多く（約7割）、「夫や家族が望むこと」より、むしろ「自分がしたいグループ活動」を上位に置いていることなどからは、自己主張する積極的な姿勢が示されている。地域のグループ活動は、育児ストレスを解消し、妻・母親以外の顔で活動する場として、欠かせないものになっているといえよう。

一方、子育て期の母親たちのストレスには、「家事負担」「家計のゆとりのなさ」「育児不安」とともに、「自分の時間がもてない」が目立つ。この点にストレスを感じた経験が「ほとんどない」母親は14.1%に過ぎない。「自分の時間」がないという不満は、妻・母親役割を担う自分とは別の、「ほんとうの自分」がいるという自己意識に基づいている。「子ども観」の回答傾向にも、こうした自己意識の反映がみられる。「子どもをもつのは人間として当然」との考え方に否定的な母親（「当てはまらない」「あまり当てはまらない」）は6割をこえている。そこには、周囲からの期待や世間の通念に応えるためではなく、自らの選択として子どもをもったという明確な自意識がある。「子どもを育てることは楽しい」「子どもは自分を成長させる存在」との考え方を肯定する回答が圧倒的に多いのも、若い母親たちが「子育てを楽しみ、またその過程で成長している自分」を強く意識していることを物語っている⁽³⁾。

以上の点から、自己実現の一過程として、子育てを位置づける若い母親たちの様子が浮き彫りになる。しかし、このような意識と現実の子育て経験は、しばしば矛盾する。自己の選択として「子どもをもつ人生」を選んだものの、「子どもがいると自分のしたいことができない」（過半数が同意）という意識があるからである⁽⁴⁾。

「子どもを育てる」ことだけでは満たされない自己実現欲求は、若い母親たちの将来予測にも反映している。回答者の大半は、子育て期のライフスタイルとして無職の「専業主婦」になっているが、6割強（63.7%）は、仕事志向の将来予測をたてている。生活上のストレスとして「家計にゆとりがないこと」を「よくある」とした人が3割もあり、また「子どもを育てるにはお金がかかる」が9割をこえていることをみても、若い母親たちにとって、「子どもか仕事か」という二者択一は現実的ではない。むしろ、女性たちが、近い将来、「子どもも仕事もその他の地域活動も」という、多元的な生活スタイルに移行したいと考えている点を読み取るべきであろう。

「市民としての自立」にとって重要視されているのが「生き方の自己決定」（96%）である点からも、これから母親たちが、「自分の生きたいように生きる」力を、どのように実質的で、中身のあるものとしていけるかが重要である。「夫が稼ぎ、妻が家事・育児・地域活動をする」という、性別役割分業型ライフスタイルの延長線上に、「幸せな家庭を築き」、「自己実現を果たす」という未来は展望できるのだろうか。

（2）育児期の女性と政治参画への距離感

「自分」に価値を認め、自己実現の一過程として、結婚し、子どもを育てる女性たちは、性別役割分業システムに枠付けられた一連のライフコース（結婚、出産による退職、専業主婦化、育児期後の再就労）を、あくまでも「自己選択の結果」と解釈しがちである。だが実際は、育児に関する男女の役割分業を枠付ける文化（「女性は育児に向いている」などのジェンダー規範）を基盤に、男性を「一家の稼ぎ手」と位置づける雇用慣行や賃金制度（家族賃金）、勤務先の近くに低廉な住居を求められず遠距離通勤を余儀なくさせる住宅状況、育児と両立不可能な長時間勤務など、出産・育児が女性の就労中断に直結せざるをえない社会制度や政策が維持されている。多くの女性の「育児専業」化は、疑似的な自己選択、あるいは半強制的選択の結果とみた方がよいだろう。

性別役割分業システムの中で、子どもをもつ選択をした結果、「育児専業」の生活にひたり、ゆとりのない家計や育児不安を抱え、「自分の時間」を喪失している母親たちは、育児を通じた自己実現に限界を感じつつ、状況を打開する道を模索している。しかしそれは、新性別役割分業の範囲での、「幸せな家庭」づくりに収束してしまう可能性も大きい。女性たち自らが、それを積極的に求めていく場合（将来の希望として「幸せな家庭を築く」「豊かな趣味を楽しむ」が最も多い）もあるし、社会システムの壁に阻まれるおそれもある。「生き方の自己決定」を重視する若い母親

たちが、将来、希望のフルタイム職、パートタイム職に就けなかったり、起業の困難にぶつかったとき、どのようにそうした壁を乗り越えるかが問題である。

自分では、子育て経験を通じた精神的・心理的成長を実感していても、再就職の際に、その経験が活きるとは限らない。年齢差別や女性差別に阻まれ、自己評価と社会的評価とのずれに気づいたとき、自己評価を下げたり、自らの苛立ちを子どもや他の家族に向けずに、女性たちがその不満に根ざすエネルギーを、性別役割分業システムを変革する社会的・政治的活動へと振り向けるよう期待したい。

全体としてみると、男女が対等に家族を養い、市民としての政治参加・参画を通じた自己実現を目指すような人は少数派である。「夫が主に稼ぎ、妻は仕事もするが、家事・育児・地域活動もする」新性別役割分業型ライフスタイルを通して、「幸せ」の個人的実現を望む人の方が多いたのが現状だ。市民的自立にとっての経済的側面の軽視、中でも「家族を養うことができる」という点について「重要」とみる人の少なさ(15.2%)や、「市政に参加・参画する」を「重要」とみる人の少なさ(16.2%)は、現代の若い母親たちのジェンダー拘束状況を端的に示している。

一方、育児期の女性たちにとって、政治との距離感がとりわけ大きい現実に留意する必要がある。女性の政治参画を阻む原因としては、「家事・育児・介護が女性の負担になること」が、「男性優位の組織運営」と並んで「問題」として重視されている(ともに7割弱)。このように、ジェンダーにかかわる「政治的な問題」は理解しているが、その問題と自分とは繋がっていない。

若い母親たちは、育児サークルに参加するという形で「社会化した育児」を経験しているものの、育児にまつわる問題を政治課題と位置づけたり、自分たちを政治的意味を帯びた社会的集団とみなすような、集合的アイデンティティを形成してはいない。育児をめぐって体験している問題群こそが、政治課題に直結する「身近な政治問題」であり、育児経験は、女性の政治参画を促進する可能性があるにも関わらず、その回路は閉じている。

自己実現欲求と家族役割との葛藤状況は、若い母親だけの問題ではなく、女性ジェンダーに共通する経験でもある。こうした「女性問題」を政治化する回路をどのように、いつ自分のものとすることができるのか。ジェンダーについての学習活動は、その糸口になるのではないか。育児経験を、女性と市政・国政を遠ざける要因ではなく、近づける要因にしていくような活動の展開が望まれる。

5. 「子ども」問題と少子社会のこれから —子育て支援社会の形成にむけて—

(1) 女性の人生の「個人化」と「子ども」という問題

子どもをもつということは、かつて女性の人生に当然のこととして組み込まれていた。しかし、今日、日本の若い女性にとっても、子どもをもつことは、ますます意識的な熟慮や計画、希望、期待や不安、ストレス的になりつつある。女性と家族、子どもの関係は流動化しているのである（ゲルンスハイム、1989/1995、v, 204-205）。このように、女性の人生や家族、子どもをもつことが流動化し、「個人化」するにつれて、子ども願望は、子育てコストの上昇による世帯の経済力（家計）や女性の意識によって、「個人的に」コントロールされる度合いが強まってきた。今日の母親であることは、かつての母親であったこととは、かなり異なる意味合いをもつようになったといえる。今回の母親調査からも、この点は、若い母親の多面的なアイデンティティや、子どもをもつことについての自意識のありかたから跡づけられた。

「子ども」という問題は、若い母親と父親、とりわけ母親にとっては「私」の人生の大きな制約になる。しかし、その反面では、子どもとの親密な関係性の新たな形成が、女性の人生に「母」として「女」としての人生の新しいページ（「子育ての楽しさ」や「人間的成長」というプラスの経験を含めて）を開いていく。だが高度産業社会では、「子育て」の仕事や責任が母親に集中し、「子育て」の目標が一層高くなる（「子ども志向の社会」化が進む）一方で、家庭の養育環境や居住環境等の生活条件は「子ども向き」に出来ていない（ゲルンスハイム、1989/1995：106-130、矢郷、1997）。また、効率と管理を基本要件とする単層的な「産業の時間」に取り込まれた親たちの、自己中心的な「時間世界」は、子どもの生育を保障する上で不可欠な、親密な関係性を育む「家族の時間」や、穏やかで多層的な「子育ての時間世界」を掘り崩しつつある（矢澤、1997：25-26、池本、1997：84-89）。

このように、人間的な生活や生命の再生産をめぐる「大きな矛盾」をはらむ現代社会において、子育てと自己実現、希望と不安のはざまで揺れ動き、生活のなかで家族、自分、子どもをめぐるストレス、特にさまざまな「育児ストレス」を抱えながら、長時間の無償の育児労働（日本の母親の「子どもと一緒に過ごす時間」の平均は0-3歳で11.6時間、4-6歳で7.4時間。日本女子社会教育会、1995：47-48）

に拘束される多くの母親にとって、「子ども」という問題の解決は、「個人的」「私的」な対応では済まされなくなっている。

『横浜市女性の生活実態と相談ニーズ調査報告書』（横浜市、1997a：74）によると、「家族生活においてストレスを感じている」女性の割合は、年齢別では30代がもっとも多く（44.4%）、末子年齢別では、末就学児をもつ女性が多（52.9%）。また、夫との関係別では、「関係が悪い」人ほどストレスを感じる割合が高い（「悪い」人で8割以上）。「育児」の拘束時間が長い母親が多い30代の女性の家族生活は、いかにストレスフルかが示されている。「自分の生き方についての納得」を問う設問への回答でも、30代と40代の女性で「そう思う」の比率は半数弱（49.7%、48.3%）と低めになっており、また「家族生活においてストレスを感じている」人では「そう思う」の比率は、さらに低い（34.3%、同報告書：34-36）。

しかし、今回の調査結果をみるかぎり、若い母親たちの問題解決への視界は、地域生活圏での同じ母親たちとの、「子育てグループ」や「友人」ネットワークの枠内までであった。母親たちにとって、「市政への参加・参画」や「政治」（公共的な問題解決の場）との距離感はきわめて大きい。

このような「公共」や「政治」への距離感は、現在では、多くの都市市民が共有しており、母親たちだけのものではない（近年、無党派層は過半数をこえる）。とはいえ、筆者らが調査研究してきた「代理人運動」の参加・参画者の女性たち（無党派層が多い）は、80年代以降、このような「公共」や「政治」への距離感を乗り越えて、「子ども」や「家族」「女性」の問題を共同化（社会化）し、「公共」への回路を作り出してきた。そして、地域生活圏から市政や地方議会への参加・参画を実践してきた（矢澤、1993、1996b、国広、1995）。そのような、生活者としての女性たちによる、地域からの当事者問題解決への連帯の動きは、これからも若い母親たちや次世代に受け継がれていくのであろうか（天野、1997：277-288）。

今日、「個人化」する若い女性や母親たちの、「子ども」をめぐる問題解決への視界は、80年代当時より狭まっている面がある。一方、消費化・情報化社会の進展の中で、「私的」で多様化した「子ども志向」の人生設計への、市場や国家からの誘導はむしろ強まってきている。これに対して、均等法施行以降も、女性の経済的な自立の困難と性別分業の根強さ（専業主婦優遇制度の強化等による）の点では以前とあまり変わらず、これらを前提とした社会制度改革への方向性もまだ見えにくい。このような時代変化への不透明感や閉塞状況からも、女性たちに共通の「私的な問題」（女性問題）を、政治的・公共的な問題へと繋いでいくための、参画への回路は

依然として不明確なままである。

だが、少子高齢化の進展は、「子ども」という問題へのアプローチを、「私的」な対応では済まされなくしている。今日、「子ども」という問題は、「母」や女性たちのみを子育ての当事者とみなし、「母という切り札」(梅棹忠夫)に依存する、ジェンダー化された社会の制度や仕組みそのものの問い直しと脱構築をぬきには、もはや語りえないところにきているのである(平成9年版『国民生活白書』)。

どの社会でも「子ども」という問題は、ジェンダー平等政策(女性政策)や社会福祉政策、保育・教育制度、労働市場の動向や文化的伝統・規範等の如何によって、解決に向けて動き出すこともあれば、より深刻化したり、潜在化したりすることもある。とりわけ、地域生活圏での、子どもから高齢者までの良好な生活の質(ウェル・ビーイング)の保障に直接かかわる、都市行政の対応のありかたは、これからの「子ども」問題と少子高齢社会の方向を、大きく左右することになるであろう(矢澤、1996a、横浜市、1997b、東京都、1997)。

(2) 少子社会の「母アイデンティティ」

今回の母親調査を実施した横浜市の1995年の合計特殊出生率は、1.30(全国/1.42、東京都/1.11)で、他の多くの政令指定都市とならんで、全国平均を下まわる(横浜市、1997)。また、都道府県別でみると神奈川県は、合計特殊出生率1.45未満の低出生率グループに属しており(平成8年版『厚生白書』)、一方、6歳未満の子どもを持つ女性の就業率は、全国最低の21.1%で(全国平均では40.5%、1990年国勢調査による、小玉、1997:45)、結婚・出産後も就業を継続する女性の比率がかなり低い。

日本の既婚女性の就業率は、世帯所得、妻の学歴、子どもという3つの変数のうちでも、特に世帯所得と子どもという2つの変数の影響が大きいことが、何人かの論者により指摘されている(大沢、1993:29-63 他)。つまり、世帯主所得が高い女性(妻)ほど就業率は低く、M字型就労形態(女性の年齢別労働力率の推移)に示されるように、未就学の子どもをもつ女性ほど就業率は低くなる傾向がみられる。横浜市の勤労者世帯の世帯主の収入(年平均)は、東京都区部について高い(横浜市、1995:22)。また、横浜市が実施した「女性の仕事や結婚についての考え方」等についての調査結果(1988年と1993年)をみると、横浜市では「子どもが大きくなったら再び仕事をもつ」というライフコースを希望する女性がかかなり多い。しかもその比率は10年前より増加しており(58.3%から63.6%へ)、全国動向(52.0%

から45.4%へ、1987年と1992年)と異なる特徴が示されている(横浜市、1995: 28 1997年調査でも「中絶型」コース希望は63.1%、横浜市、1998)。

つまり、今回の母親調査の結果からも明らかなように、「片働き」を当然視する経済力のある世帯主(夫)と妻の、「稼ぎ手=夫」「子育て=妻」とする性別役割分業意識の根強さが、少子社会における「子ども志向」の強まりや母親中心の育児への圧力と相まって、多くの若い母親たちの「母役割優先」の人生設計や新たな「母アイデンティティ」(子育てや「幸せな家庭を築く」ことを通しての「自己実現欲求」)を生み出しているのであり、この点が、横浜の地域的特徴には、顕著に示されている(小玉:49-52)。しかし、横浜市でも30代の無職の女性のうち、「今後仕事もちたい」とする割合は7割弱と高く(横浜市、1995:27)、仕事(就業)と子育ての両立を望む母親たちも決して少なくない(横浜市、1996:90)。そして、「母」以外の多面的なアイデンティティを大切にした生き方への志向や、そのための友だちづくり・グループ活動の活発化もみられることに、留意しなければならない⁽⁵⁾(注5の各グループ参照)。

これらの点から考えると、少子社会の新たな「母アイデンティティ」やM字の谷の部分の深さは、居住地域での保育サービスの不十分さや、通勤可能で適当な雇用の場の少なさ、企業等の女性活用意欲の低さなど、仕事と子育ての両立を困難にする日本型企业中心社会の、社会制度要因や都市環境要因に起因する部分も大きいといえるであろう(横浜市、1995:5-6、平成9年版『国民生活白書』:96-100)。

(3) 子育て支援社会の形成にむけて

このように、若い母親たちの「母アイデンティティ」のゆくえは、高度産業社会、とりわけ日本型企业中心社会のシステムがはらむ、人間的な生活と生命の再生産に関わる「大きな矛盾」の克服、なかでもその社会制度要因や都市環境要因の改善・改革のゆくえと深くつながりあっている。それはまた、今回の調査で「市民としての自立」の要件として母親たちが最も重視していた、「生き方の自己決定」の中身にも強く結びついている。

したがって、これからの子育て支援の方向は、「子育て」や「親育て」に大きな困難とストレスを伴う現代社会に生きる、女性たちや若い親子への、各種の支援策の組み合わせによるものとなろう。つまり、それらは、男女のより豊かな「自己決定」や家族の経済的自立を助けるための社会経済政策(男女共同参画を進めるジェンダー平等政策の強化等)、福祉政策(地方版エンゼルプランの大胆な実行等)や、地

域生活圏を核とした保育サービスと保育者ネットワークの多層的な構築、職住近接を目標とした住宅・交通事業等を総合的な視点から組み合わせたものとなろう（東京都、1997、横浜市、1997b）。それらはまた、「子育て」にやさしいまちづくりや企業づくりを、男女共同参画と官民共同で進めることでもある。90年代以降、各自治体でも、さまざまな事業に取り組んできており、新たな発想による事業の一層の充実が求められる（横浜市「女性の目で見たまちづくり事業」、矢澤、1993、「武蔵野市子育て広場事業」柏木他、1997等）。

今日、『少子社会へのカルテ』（横浜市、1997）や『子どもが輝くまちへのプラン』（東京都、1997）等、子育て支援社会の形成にむけた地域からのシナリオ作りは、少しずつ前進し始めている。今後、これらのシナリオを実現するのは、自らの「子育て」のなかで「自分育て」や「仲間育て」の経験を豊かに蓄えつつある母親たち、父親たち自身の「公共」への参画である⁽⁶⁾。またそれは、このような親たちや子どもたちの活動を多面的に支援し、「子育て」や「親育て」「まち育て」の環境を整える役割を担う、国や自治体の積極的対応にかかっているとみえるであろう。

[注]

- (1) 調査票の作成と結果の分析は、3人の共同討議で行った。本論の執筆分担は、矢澤が、はじめに、1を天童と共同で、5を単独で執筆し、天童が2、3の共同討議をまとめて執筆、国広が4を執筆した。また矢澤が全体の調整を、天童が作表・作図を担当した。なお、1997年に、中間報告として、この調査結果をまとめている。
- (2) ジェンダー視点からの「子どもという問題」に関する文献としては、ベック＝ゲルンスハイム、1984/1992『出生率はなぜ下がったか—ドイツの場合—』勁草書房、ベック＝ゲルンスハイム、1989/1995『子どもをもつという選択』勁草書房、大日向雅美、1992『母性は女の勲章ですか?』産経新聞社、原ひろ子、館かおる編、1991『母性から次世代育成力へ』新曜社、などがある。
- (3) 山下悦子は、国分寺市女性セミナーでの講師経験にもとづいて、若い母親たちが「育児は育自」であると表現しつつ、育児を「子育て業という難事業」として受け止めている様子を綴っている（山下、1996：25-70）。
- (4) 今回の回答者の多くが在住している都筑区で、タウン紙（主婦のための情報紙）『ポリバケツ』を発行し、有限会社を設立した女性グループは、「主婦のための時

間とお金のつくり方研究会」を発足させた。そして、「子育て以外の何かをする時間がほしい」若い母親を対象に、「子育て時間をお金にする」「一日を流されないうで過ごす方法」などの具体的情報を盛り込んだ、小冊子を発行している（ドクター菜美と主婦のためのお金と時間のつくり方研究会, 1997）。

(5) 本研究では、アンケート調査で見いだせた女性（母親）の活動の多様性を分析するため、いくつかの母親グループの参加者に、インタビュー調査を行った（1996年、97年）。主なグループ名と活動内容は次の通りである。

①ペパーみんと（母親向けの「通信紙」を毎月発行、講演などのイベントも企画する自主的な母親グループ）。会員数8名、30代の母親中心、子どもの年齢は2～6歳。新興の団地に子ども会や自治会がなく、同団地内に住む母親同士が住民のコミュニケーションの場としてフリーマーケットを行ったり、病院情報、公園情報などをのせた「通信紙」を配布している。

②グリーンキッズ（パソコンネットワークのグループ）。地域の母親たちのための情報紙を作成。メンバー10名、30代の母親中心、子どもの年齢は0～7歳。

③夢中人（子どもがいてもやりたいことをやろうという母親が集まって作ったグループ）。会員数10名、30代の母親中心。母親たちの勉強会の際の、子どもの保育活動や、障害のある子どもたちとの交流などを行っている。

④わははの会（育児サークル）。会員数大人15名、子ども23名。子どもの年齢は6歳前後。公園で子どもを遊ばせるだけでなく、子育ての悩みを相談したり、共通のイベントを楽しむために設立された。

⑤ジェンダー（女性問題を考える自主グループ）。年齢層は幅広く、20代から60代、中心は30代。会員は15名。一人でも多くの人に、女性問題を身近なものとしてとらえてもらいたいとの目的で、講座などを企画、運営している。

以上のグループのケーススタディを通して、育児ストレスの実態、母親同士のネットワーク形成過程の一端などが見いだせた。

(6) 「公共」への参画活動の事例として、インタビュー調査を行った、神奈川県藤沢市を中心に活動する母親グループ「ゆめこびと」があげられる。1991年に、子育て中の若い母親4名で始められた同グループは、年3回、地域情報紙『ゆめこびと』を無料で発行、育児、保育、教育、子どもの医療、さらに主婦のアンペイド・ワーク、環境・開発問題など、多彩なテーマを取り上げている。子育て中の母親たちへの育児に関する情報にとどまらず、市民社会の形成にかかわる、地域に根ざした問題意識と、母親として、生活者としての視点からの社会的問題への切り

口は、子育てを通して、「公共」へ結びつく新たな回路の可能性を示唆する好例といえる。

付記：本研究は1996年度および97年度の東京女子大学女性学研究所個人研究費助成（矢澤澄子）を受けて行なった。また調査にあたっては、横浜市都筑区生涯学習支援センター職員の方々をはじめ、多くの女性たちの協力をえた。記して感謝したい。なお、国広陽子は1995・6年度、本学非常勤講師、98年4月より武蔵大学助教授。天童睦子は、95年本学大学院修士課程修了、早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程在学中。

[引用・参考文献]

- 天野正子, 1997, 『フェミニズムのイズムを超えて—女たちの時代経験』岩波書店
- アリエス, P. (杉山光信ほか訳), 1960/1980, 『〈子供〉の誕生—アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』みすず書房
- ベック=ゲルンスハイム, E. (香川檀訳), 1984/1992, 『出生率はなぜ下がったか—ドイツの場合—』勁草書房
- ベック=ゲルンスハイム, E. (木村育世訳), 1989/1995, 『子どもをもつという選択』勁草書房
- 池本美香, 1997, 「親の時間世界に生じている変化」『週刊東洋経済』1997.11.22
- NHK放送文化研究所編, 1995, 『生活時間の国際比較』大空社
- 大沢真知子, 1993, 『経済変化と女子労働—日米の比較研究』日本経済評論社
- 大日向雅美, 1992, 『母性は女の勲章ですか?』産経新聞社
- 柏木恵子/森下久美子編著, 1997, 『子育て広場武蔵野市立0123 吉祥寺』ミネルヴァ書房
- 国広陽子, 1995, 「地域における『主婦』の政治的主体化」地域社会学会編『地域社会学会年報』第7集, 時潮社
- 経済企画庁編, 1997, 『平成9年版国民生活白書—働く女性・新しい社会システムを求めて』大蔵省印刷局
- 小玉亮子, 1997, 「〈女・子ども〉の問題化—横浜市における少子化と女性のM字型就労から」『経済と貿易』174号, 横浜市立大学経済研究所

- 厚生省編, 1997, 『平成8年度厚生白書』大蔵省印刷局
- (財)日本女子社会教育会編, 1995, 『家庭教育に関する国際比較調査報告書—子どもと家庭生活についての調査』日本女子社会教育会
- 総理府男女共同参画室編, 1997, 『男女共同参画の現状と施策』大蔵省印刷局
- 天童睦子, 1998, 「余暇・文化、そして生活構造の問題」島田知二、田中豊治編『現代社会のしくみ』八千代出版
- 東京都編, 1997, 『子どもが輝くまち東京プラン—少子社会への対応のために』東京都
- ドンズロ, J. (宇波彰訳) 1977/1991, 『家族に介入する社会』新曜社
- 原ひろ子、館かおる編, 1991, 『母性から次世代育成力へ』新曜社
- 矢郷恵子編著, 1997, 『なんでこんなに遠慮しなきゃならないの・160人のお母さんの声—子育て家庭には住みづらい今のまち』新読書社
- 矢澤澄子編, 1993, 『都市と女性の社会学—性別役割分業の揺らぎを超えて』サイエンス社
- 矢澤澄子, 1996a, 「少子化時代の都市行政とジェンダー」『都市問題研究』第48巻2号
- 矢澤澄子・国広陽子, 1996b, 「生活圏政治とジェンダー—代理人運動参加者とその夫たちの調査から」『東京女子大学紀要「論集」』第47巻1号
- 矢澤澄子, 1997, 「現代家族の病理と癒し—『親密性の時代』の〈癒し〉とは?」(財)住宅総合研究財団『すまいろん』1997年秋号
- 山下悦子, 1996, 『フェミニズムはどこへ行ったのか』大和書房
- ドクター菜美と主婦のためのお金と時間のつくり方研究会, 1997, 『わたしのWをさがせ!』有限会社ライフデザインセンター
- 横浜市市民局女性計画推進室, 1995, 『女性の就業に関する調査報告書』横浜市
- 横浜市市民局女性計画推進室, 1996, 『横浜市女性の就業等に関する調査報告書』横浜市
- 横浜市市民局女性計画推進室, 1997a, 『横浜市女性の生活実態と相談ニーズ調査報告書』横浜市
- 横浜市企画局少子・高齢化社会対策室編, 1997b, 『少子社会カルテ—その現状と課題』ブレーン出版
- 横浜市市民局女性計画推進室, 1998, 『男女の役割分業と家庭に関するアンケート調査報告書』横浜市

「ゆめこびと」編集部, 1997, 『地域情報紙ゆめこびと:特集 地域で子どもとかかわる人たち』第22号 1997年3月1日発行, 「ゆめこびと」編集部